

第101回 通常総会

令和8年6月8日（月）

於：ホテルグランヴィア京都

一般社団法人 京都府トラック協会

一般社団法人 京都府トラック協会
第101回 通常総会 次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議 事

(報 告) 令和7年度事業報告について

(議 案) 第1号議案 令和7年度決算の承認について

第2号議案 定款の一部変更について

5. 閉 会

以 上

目 次

令和7年度事業報告	1
令和7年度決算報告	15
〔公益目的支出計画実施報告書〕	
参考 令和7年度決算報告書	
一般会計	34
交付金会計	40
定款の一部変更	49

報告事項

令和7年度事業報告について

一般社団法人京都府トラック協会 令和7年度事業報告

昨年11月に政府による①生活の安全保障・物価高への対応②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現③防衛力と外交力の強化という3つを柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策が策定されました。また、政府はその裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させるとしております。ただ、景気の動向は緩やかな回復基調を示しておりますが、下支えとなる賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、個人消費や民間の設備投資に力強さを欠く状況にあります。

他方、トラック運送業界は原油価格高騰による燃料価格の急激な高騰、車両価格や修理費等固定費の上昇等の要因から大変厳しい経営環境となっております。

令和7年度における当業界を取り巻く環境の変化としては、トラックドライバーの労働環境の改善と経済的、社会的地位の向上により物流の持続可能性を確保し、国民経済の健全な発展を図ることを目的とした「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」と「貨物自動車運送事業のための体制の整備等の推進に関する法案」（いわゆるトラック適正化二法）が令和7年6月に可決成立、また、令和8年3月には「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部改正する法律案」が可決成立し、「軽油引取税の暫定税率」が廃止されることとなりました。しかし、廃止の懸念があった「運輸事業振興助成交付金制度」の維持については、全日本トラック協会坂本最高顧問を先頭に業界が一致団結し継続を訴えた結果、令和8年度以降、5年間は継続されることとなりました。

令和7年度も当トラック協会は、迅速かつ的確に業界の諸課題や諸問題に対応すべく、今までの三委員会を名称変更し「交通安全・適正化事業委員会」「環境・災害対策委員会」「労働環境改善委員会」とし、これに新たに「経営改善広報・DX委員会」を加えて四委員会として再編をいたしました。その各委員会の活動として

◎ 環境・災害対策委員会では、近畿運輸局管内では初となる災害時に専門的な知識を有する人材として「TEC-FORCE 予備隊員」として3名の方を登録

◎ 経営改善広報・DX委員会では、経営状況の改善や省力化への導入促進対策の推進など、本年度も各委員会の活動を通じた業界の改善に取り組んで参りました。

また、事業所への適正化指導員による巡回においては、本年度D・E評価の事業所の多くがC評価へと改善されました。次年度はC評価事業所がA・B評価へと改善していただけるよう取り組んで参ります。併せて、安全性評価事業（Gマーク）認定取得事業所数の取得率向上に積極的に取り組んで参ります。

更に、業界の必要な情報を迅速にお知らせするため、広報誌「きょうとらっく」やホームページ、メール、LINE・X（SNS）を活用し、トラック運送事業の振興発展と地位向上、会員サービスの充実に努めて参りました。

最後に、お願いとなりますが、燃料価格高騰の対応として「燃料サーチャージ」の規定があります。運賃とは別に収受するよう定められております。この燃料サーチャージは大変重要な制度でありますので、会員の皆様には、収受に向けて荷主や元請事業者（事業者間合）等へ運賃交渉をお願いいたします。

運賃・料金を不当に据え置く等の対応には、国土交通省には「トラック物流・Gメン」、当協会には「Gメン調査員」を選任しておりますので是非ともご活用をお願いいたします。

以下、令和7年度に取り組んだ事業の内容を報告いたします。

1 交通安全・適正化事業委員会

[主な事業]

- ▷ 交通安全教育推進と業界PRのため、
 - ・小学生対象「交通安全出前授業」の開催
 - ・「交通安全教室」や交通安全協会等が開催する啓発活動への参加
 - ・北部地域における業界周知のため「マイカー点検フェスタ in 丹後」に参画
- ▷ 「トラック運送事業における総合安全プラン2025」に基づき交通事故防止セミナーの開催
- ▷ 交通安全研修会の開催、貸し出し用DVDの追加、啓発用ポスターの作成・配布
- ▷ 京都府交通安全協会と連携し安全通学支援グッズを連名で作成、配布し、交通事故防止の啓発活動を行ったほか

① ドライバーコンテスト：(京都大会：11t・4t・女性の3部門)

- ・各部門の優勝者を全国大会へ派遣した

② 交通安全講習・研修会

- 初任運転者指導講習(社内教育指導者向け講習会)： 2回 35社 44名(市内・北部)
- 一般ドライバー向け教育・研修(交通安全研修会)： 3回 24社 52名(クワフィールド湖東)
(ドライバー安全運転研修会)：18回 27社 35名(山城教習所)
(安全運転実技研修)： 3社 3名(京都府交通安全協会)
- 高齢ドライバー向け教育・研修(交通安全研修会)： 5回 7社 9名(山城教習所)
- 交通事故防止セミナー(車輪脱落事故防止)： 1回 37社 39名
- プラン2025目標達成セミナー： 1回 37社 39名

③ 児童絵画コンクール：低学年 22作品、高学年 11作品

- ・年度末まで京都運輸支局(1F)に展示した

④ 交通事故防止コンクール等への参加促進

- 交通マナーを高める事故防止コンクール(7/1~9/30)
 - ・金賞(2社)、優秀賞(16社)、奨励賞受賞(64社)：82事業所
- セーフティラリー京都
 - ・参加：383チーム、無事故無違反達成率：86.9%
- KTKラリー
 - ・参加：1,539チーム、無事故無違反達成：1,413チーム、達成率：91.8%

⑤ 交通安全に係る啓発活動等への参画

- ・全国交通安全運動、輸送安全総点検、正しい運転・明るい輸送運動等

⑥ 交通安全活動等への協力・協賛(自転車交通事故防止CMコンテスト・グッズ提供等)

⑦ 「お仕事ノート」を作成、京都市内の全小学校3、4年生に配布した。

- 「お仕事ブック」を作成、京都市内の全中学校2年生に配布した。

⑧ 交通安全対策、SDGsへの取り組みを周知した

▷ 交通事故防止関連機器の導入に対する助成

- 交通事故防止関連機器導入助成
 - ・ドライブレコーダー：65社 216台
 - ・安全装置等：後方視野確認支援装置 76社 209台・アルコール検知器 14社 103台
- 運転記録証明書の交付手数料助成：15,702名
- 初任運転者「安全運転実技研修」助成：3社 3名

▷ 貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う「指導及び監督の指針」に基づき、ドライバーの安全教育ツールとして導入しているオンライン型学習システム「グッドラーニング」の利用促進

- 利用者数 初任 386社 338名、一般 89社 3,294名

▷ 無事故・無違反(20年と10年)の優良安全運転者に対し表彰した。

- ⑨ 優良安全運転者表彰：20年表彰 1社 1名、10年表彰 9社 9名
- ▷ 「飲酒運転根絶署名簿：38社 8,080名」、「京都府内の道路における渋滞緩和に関する要望」を京都府警察本部へ提出した。
- ▷ 貨物自動車運送事業における輸送秩序確立と、安全を阻害する行為の防止を図るため、適正化事業指導員による巡回時に「運行管理ガイドブック」「運輸安全マネジメントシート」等を配布する等、法令理解を深めるため丁寧に説明を行った。
- ⑩ 巡回指導年間実績：548事業所
- ⑪ 法改正等を踏まえた指導内容の充実強化
- ⑫ 運輸安全マネジメントの普及促進・広報啓発活動
 - ・運輸安全マネジメントセミナーの開催、カレンダーの作成、配布
- ⑬ 運行管理に関する啓発物品
 - ・運行管理ガイドブック、「運転管理12ヶ月」の作成・配布
- ⑭ 適正化事業実施機関評議委員会の開催（2月、年1回）
- ▷ 巡回指導の評価が低い事業者には個別指導を行ったほか、特に悪質性の高い事業者について京都運輸支局へ報告を行った。
- ▷ 安全性評価事業（Gマーク）の推進・拡大のため、新規認定事業所と更新事業所（A方式）に助成を行うとともに、満点で認定された事業所を協会長名で表彰した。
 - ⑮ 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進（新規：104、既認定：483、計587事業所）
 - ⑯ 新規・A方式による更新認定取得助成に対する助成：132事業所
 - ⑰ 満点認定事業所を新年祝賀交歓会において表彰
- ▷ Gマークを広く周知するため、Gマークラッピング車両の導入を行った。
 - ⑱ Gマークラッピングトラックの導入：1両（京ト協）

2 環境・災害対策委員会

[主な事業]

- ▷ 運送用トラックの排出ガスによる環境汚染防止を図るため、環境対策関連機器の導入助成を行った。
 - ① 環境対策関連助成
 - 環境対策関連機器導入助成
 - ・環境対応車：ハイブリッド 11台
 - ・アイドリングストップ支援機器：電気式毛布、蓄冷式クーラー等 6台（京ト協）
 - エアヒーター、車載バッテリー式冷房装置 16台（全ト協）
 - ・グリーン経営認証制度 9社10営業所
- ▷ 行政及び関係団体等と連携し、地球温暖化防止・環境負荷軽減に向けた啓発活動等を推進した。
 - ② 「省エネ運転講習会」
 - ・エコドライブマイスター講習会：1回、参加：20名
 - ③ 行政・関係団体等との連携による取組の推進
 - 環境問題に関する啓発活動：小学校新人生向け環境教育用「じゅうちょう」25,000冊配付
 - 環境啓発イベント
 - ・トラックフェスタ：啓発用品の配布
 - ・京都環境フェスティバル2026：無料シャトルバス運行を提供
 - ・「祇園祭クリーンキャンペーン2025」：参加37名
 - ・「鴨川茶店」「鴨川納涼」においてブースを出展し啓発用品を配布

- 京都さくらよさこい協力事業に参加：「京都市まち美化推進事業」ブースの出展
- ④ 「トラックの森」整備・充実事業（銀閣寺裏山での植樹活動）：参加者約100名
- ⑤ ポイ捨て問題の対策として「簡易用トイレ」を作成し、配布した。
 - ・作成：5,500個 ・会員事業者：各5個配布
- ⑥ 点検整備講習会：2回、参加：京都市内40社 49名、北部7社 11名
- ⑦ 地球環境保全事業：寄附金型自動販売機の設置し売上げの5%を「緑の募金」寄附
- ⑧ SDGs関連事業
 - ・SDGs会員登録制度：411事業所
- ▷ SDGsを促進するためラッピング車両の導入を行った。
 - ⑨ ラッピングトラックの導入：4両
- ▷ 災害対策
 - ⑩ 災害協定に基づく自治体・関係機関との連携
 - ・災害時等緊急時における早急対策活動機関への施設協力
 - ⑪ 緊急物資輸送への対応
 - ⑫ 「災害物流専門家研修」：3社 3名
 - ⑬ TEC-FORCE 予備隊員の登録：3社 3名
 - ⑭ 災害時における応援事業者リストの整備
 - ⑮ 行政機関等と連携した緊急時輸送体制の整備
 - 国・地方自治体による防災対策会議等への出席
 - 国・自治体主催総合防災訓練への参画・協力(京都府・京都市総合防災訓練参加)

3 労働環境改善委員会

[主な事業]

- ▷ 「働き方改革」の実現に向けた対策、労働災害防止に関する事業の推進
 - ① 改正された自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の周知を図る説明会等の開催
 - 改善基準告示の改正等にかかる説明会：2回開催、125名（リモート併用）
 - 改善基準告示解説セミナー（全ト協共催）：1回開催 46名
- ▷ 労働安全衛生規則等に係るセミナーの開催と労働災害防止団体との連携、啓発対策グッズの配布
 - ② 熱中症対策セミナー：1回 108名（リモート併用）
 - ③ 熱中症対策（塩あめ）の配布
 - ④ アイスタオルの作成・配布（街頭キャンペーンで使用）
 - ⑤ 過労死等防止対策セミナー：50名
 - ⑥ 安全衛生管理実務担当者研修会：22名
 - ⑦ 陸運事業者のための運輸安全マネジメントセミナー：39名
 - ⑧ 京都ゼロ災3ヶ月運動への参加：35事業所（達成事業所 34事業所）
 - ⑨ 京都安全衛生大会への参加
- ▷ 労働力不足対策として、セミナーや各種説明会、体験会の開催
 - ⑩ 人材確保・労働環境改善セミナー：1回 10名
 - ⑪ 合同就職説明会「トラック業界セミナー」：1回（ハローワーク七条）
 - ⑫ 防衛省・自衛隊と連携したバス・トラック運転体験会及び合同就職説明会：
 - 1回（自衛隊 大久保駐屯地）
 - ⑬ 特定技能外国人ドライバーの受け入れ説明会 19社 23名

- ⑭ 京都芸術大学と連携した人材確保の取り組み
- ⑮ 全日本トラック協会が開設している求人サイトへの掲載促進を図った
- ⑯ 労働者雇用に係る助成金制度の紹介と周知を図った
- ▷ 協会が一般講習・基礎講習を実施し、運行管理者等指導講習業務を行い運行管理者の受講率向上に努めた。
 - ⑰ 運行管理者一般講習（8回）、基礎講習（3回）
 - 受講者数：運行管理者講習 一般 259名、基礎 64名
 - ⑱ 整備管理者研修会：選任前 6回、選任後 2回（対面での開催）
 - ⑲ 北部地域での適性診断（初任・適齢）：綾部市、舞鶴市
 - ⑳ 運行管理者試験対策講習会：京都市内 4回、北部 2回、受講者 166名
- ▷ ドライバーの適性診断や運行管理者講習会の助成を行い、利用者の拡充を図った。
 - 受講料等助成（適性診断：5, 349人、運行管理者講習：一般969人、基礎373人）
 - eナスバ（eラーニングによる運行管理者講習）助成：一般110人、基礎59人
- ▷ 適正取引について、改正された「貨物自動車運送事業法」、「新物効法」、「取適法」への対応
 - ㉑ 物流改正法に関する説明会：163名（リモート併用）
 - ㉒ 取適法説明会：2回（京都市内、北部）
 - ㉓ 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」への参画と協議：1回
- ▷ トラック運送事業における労働関係法令の遵守と適正な労務管理に向けた指導・啓発に取り組んだほか、国の主導で始まったトラック運送業界の長時間労働縮減に向けた協議の場に参画した。
 - ㉔ 労働関係法令遵守に向けた啓発推進と労務管理体制強化への支援
 - ㉕ 労働基準法に規定する諸規定等の作成支援（モデル就業規則、モデル36協定等）
 - ㉖ 「標準的な運賃」活用セミナー：1回 24名
- ▷ トラックドライバーの健康状態に起因する事故防止に向けて、睡眠時無呼吸症候群の検査、脳ドック検査等の助成やインフルエンザワクチン接種費用助成、定期健康診断の受診率向上に向けた受診料助成を行った。
 - ㉗ 労務管理対策助成
 - 適性診断受診料助成（一般、初任、適齢）：5, 349名
 - 運行管理者講習助成（一般、基礎）：1, 342名
 - 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査助成：36社、929名
 - 脳ドック検査助成：13社、48名
 - インフルエンザワクチン接種費用助成：40社、594名
 - フォークリフト技能講習料助成：71社、93名
 - 定期健康診断受診料助成：18, 918名
 - 働きやすい職場認証取得促進助成：21社
- ▷ 運送業界全体の高齢化が大きな課題となる中、次代の業界を担う人材育成対策として、大型・中型・準中型運転免許等の取得に対する助成を行った。
 - 大型・中型・準中型運転免許等取得費用助成：事業所 186名、個人 27名
- ▷ 労働災害防止に向け、過労死等防止セミナー等の開催や京都ゼロ災3ヶ月運動への積極的な参加を推進した。

4 経営改善広報・DX委員会

[主な事業]

▷ 経営改善事業

- ① BCP（事業継続計画）対策セミナー：19社 20名
- ② 経営改善セミナー：36社 46名
- ③ 運賃交渉相談会：3社 4名

▷ DX推進事業

- ④ 物流DX推進セミナー：9社 10名
- ⑤ 運送申込・書面化アプリの導入促進
- ⑥ 事故防止&物流DXメーカー合同展示会（出展企業13社）：40名

▷ 広報事業

- ⑦ 業界の課題や協会の取組を紹介する広報対策の推進
 - 広報誌「きょうとらっく」の発行、HP・LINE・X等での会員向け情報提供
 - 各種メディアの活用によるPR、報道機関・業界紙等への対応（情報提供、取材対応等）

▷ 業界を取り巻く動向についての情報の提供を行った。

▷ 経営の健全化や近代化を促進するため、近代化基金を活用した融資や利子補給事業、運転資金借入時の保証料助成等を行った。

- ⑧ 近代化基金融資の推進と利子補給事業（融資：実行 20社、利子補給：86社）
- ⑨ 信用保証協会保証料助成事業の実施
- ⑩ トラック運送事業者に特化したIT化の推進
 - ・中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナー：1回 14名
 - ・自動点呼機器に係る説明会：1回 38名
- ⑪ トラック運送事業に関わる国の動きや全ト協の調査事業等の情報収集と提供
- ⑫ 総合的経営診断、WebKITの普及促進、経営改善指針に基づく施策推進
- ⑬ 軽油価格に関する調査結果の公表（軽油価格調査：12回実施）
- ⑭ 経営基盤強化対策としての運輸安全マネジメントシステムの普及促進
- ⑮ 標準的な運賃の届出や運送契約の書面化等普及・啓発の実施

▷ トラック運送業界へ重点支援地方交付金の給付に向けた要望活動を積極的に実施した。

- ・結果：京都府分について、京都府からの委託事業として支援金の支給を実施した。

5 その他の対策

[主な事業]

- ① 物流セミナー：講師 中野 雅至氏 参加 113名
- ② 全国トラック運送事業者大会への参加：新潟市
- ③ 交通事故物故者合同慰霊法要の開催：10月30日 高台寺
- ④ 自動車関係諸税の軽減等業界要望に係る陳情、要望活動の展開
- ⑤ 輸送サービスセンターにおける相談体制の充実と苦情処理への的確な対応
- ⑥ 協会組織内に位置付けた地域支部（8支部）や各種部会（8部会）への支援

6 諸会議の開催

- ① 通常総会 [日 時] 令和7年6月9日(月)
[場 所] ホテルグランヴィア京都
[議題等] (1) [報告事項]令和6年度事業報告について
(2) [1号議案]令和6年度決算の承認について

(3) [2号議案]任期満了に伴う役員の改選について

② 理事会

【第1回】[日 時] 令和7年5月19日(月)

[場 所] 京都府トラック協会

[議題等] (1) [1号議案]会員の新規加入・退会について
(2) [2号議案]役員選考委員会の結果について
(3) [2号議案]第100回通常総会について
(4) [報告事項]定款第27条業務報告、人会基準、今後スケジュール他

【第2回】[日 時] 令和7年6月9日(月)

[場 所] ホテルグランヴィア京都

[議題等] (1) [1号議案]役員の互選について
(2) [報告事項]今後スケジュール他

【第3回】[日 時] 令和7年7月7日(月)

[場 所] ザ・サウザンド京都

[議題等] (1) [1号議案]会員の新規加入・退会について
(2) [報告事項]定款第27条業務報告、今後スケジュール他

【第4回】[日 時] 令和7年10月27日(月)

[場 所] 京都府トラック協会

[議題等] (1) [1号議案]会員の新規加入・退会について
(2) [2号議案]総務委員会からの提案について
(3) [報告事項]定款第27条業務報告、災害緊急時における応急対応機関への施設提供、EV充電装置、規程変更、今後スケジュール他

【第5回】[日 時] 令和8年1月15日(木)

[場 所] ザ・サウザンド京都

[議題等] (1) [1号議案]会員の新規加入・退会について
(2) [2号議案]「ファイブスター事業」について

【第6回】[日 時] 令和8年3月16日(月)

[場 所] 京都府トラック協会

[議題等] (1) [1号議案]会員の新規加入・退会について
(2) [2号議案]令和8年度事業計画(案)及び収支予算書(案)について
(3) [3号議案]令和7年度運輸事業振興助成交付金に係る事業計画及び資金計画の変更届の承認について
(4) [4号議案]事務局組織の再編について
(5) [その他] 緊急物資輸送基本計画、燃料価格高騰等緊急対策、Gマーク、トラック不具合アンケート、燃料高騰・供給不足調査他
(6) [報告事項]定款第27条業務報告、今後スケジュール

③ 正副会長会議 15回開催

④ 委員会 [総 務] 5回開催

[労働環境] 2回開催

[交通適正] 3回開催

[環境対策] 2回開催

[経営DX] 2回開催

[適正化事業実施機関評議委員会] 1回開催

令和7年度 会員の新規加入・退会

新規加入(36社)

[令和8年3月31日 現在]

会社名	種別	支部	理事会承認日
金商(株)	一般	丹波	R7/5/19理事会承認
野村建設興業	一般	伏見	
(株) ティー・エム・シー	一般	城南	R7/7/7/理事会承認
(株) 太田自工	一般	丹波	
(同) SHIN	一般	洛南	
(同) シルエ・サービス	一般	丹波	
(株) イノウエ	一般	丹後	R7/10/27理事会承認
成興運輸(株)	一般	城南	
(有) ダイケイ	一般	洛南	
(有) ドウゴ資材	一般	洛南	
荒川商事(株)	一般	丹波	
HLG(株)	一般	南	
(株) 上田商会	一般	伏見	
(株) SORTE	一般	中央	
(株) ベストロジ	一般	洛南	
トータルサポート物流(株)	一般	伏見	
三和陸運(株) 関西ハブセンター	一般	城南	
(株) エスエイト	一般	城南	
ZEST(株) 京都営業所	一般	城南	
(株) SAWAI	一般	丹波	
コクボ通商(株)	一般	伏見	
(株) 今村	一般	南	
(株) ミライテック	一般	丹後	
(有) エムズオート	一般	城南	
(株) KIEFER	一般	城南	
(株) 大将	一般	中央	R8/3/16理事会承認
(有) 岩鼻モータース	一般	朱雀	
(株) ティー・ピー・サービス	一般	城南	
(株) 成義建設	一般	南	
(株) 広瀬	一般	洛南	
(有) TASK	一般	丹波	
(有) 丸重建設工業	一般	洛南	
(有) かたつむり	一般	城南	
(株) エスケーコーポレーション	一般	洛南	
(同) 西陣運輸	一般	中央	
(株) 高屋土建	一般	丹波	

退 会(21社)

会 社 名	種別	支部	理事会承認日
谷川運送 株	一般	中央	R7/5/19理事会承認
(有) 京都S・C輸送	一般	城南	
株 メディカルウェイトシステム	一般	南	
(有) 大豊産業	一般	洛南	R7/7/7/理事会承認
株 忍	一般	城南	
株 藤原重機興業	一般	城南	
T-LEX 株	一般	城南	
株 ジェネシス	一般	洛南	
株 Y's LINE	一般	城南	R7/10/27理事会承認
アジアマシナリーソリューションズ 株	一般	丹後	
株 M'sサポート	一般	洛南	
(有) 大物自動車工業	一般	南	
(有) 日栄梱包	一般	伏見	
京都セレクト 株	一般	中央	
株 エーアール	一般	南	
株 山陰土建	一般	丹波	R8/1/15理事会承認
調和陸送 株	一般	中央	
(有) 金山興業	一般	洛南	
株 古都	一般	中央	
旭運輸 (有)	一般	丹後	
株 白川工業	一般	朱雀	

資格喪失(4社)

会 社 名	種別	支部	理事会承認日
(有) 岩鼻モータース	一般	朱雀	R7/5/19理事会承認
株 ライド	一般	洛南	R7/10/27理事会承認
株 アルファ物流	一般	洛南	
(有) 千両松	一般	中央	

会 員 数

[令和8年3月31日 現在]

支 部 名	事業区分		特 定	合 計
	特別積合	一般		
丹 後	0	77	0	77
丹 波	0	133	0	133
朱 雀	1	86	0	87
中 央	0	83	0	83
南	12	141	0	153
伏 見	3	167	0	170
洛 南	3	205	1	209
城 南	2	180	0	182
合 計	21	1,072	1	1,094

賛助会員	1	1
特別会員	4	4

合 計	1,099
-----	-------

役員・顧問名簿

[令和8年3月31日 現在]

役 職 名	氏 名	会 社 名
会 長	平 島 竜 二	株式会社 岸貝物流
副 会 長	蒔 田 良 夫	株式会社 京三運輸
〃	宮 本 昌 季	株式会社 エムズトランスポート
〃	藤 木 哲 也	有限会社 藤建
〃	村 尾 直 則	舞鶴運輸 株式会社
専 務 理 事	森 下 孝 一	一般社団法人 京都府トラック協会
常 務 理 事	山 田 博 之	〃
〃	行 本 浩 二	〃
理 事	安 田 敏 英	河嶋運送 株式会社
〃	澤 井 智 次	有限会社 舞鶴小型運送社
〃	多 喜 端 康 弘	株式会社 トーカイロジテック
〃	長 野 孝 佳	株式会社 亀岡運送
〃	三 木 昇	株式会社 大晃運送
〃	廣 瀬 治 昭	株式会社 エイチアールエス
〃	増 田 敏	才賀運輸 株式会社
〃	國 友 貴 之	ぎおん菊水運送 株式会社
〃	鈴 木 章	株式会社 京都三運社
〃	大 槻 幸 治	毘双運輸 株式会社
〃	小 寺 俊 郎	山代運送 株式会社
〃	井 口 博 章	株式会社 INGコーポレーション
〃	藤 田 博	有限会社 ヘッグ
〃	山 本 基 成	共和運送 株式会社
〃	杉 本 哲 也	和東運輸 株式会社
〃	岡 本 美 知 由	有限会社 桜急送
監 事	宇 野 賢 志	有限会社 宇野エクスプレス
〃	講 師 重 則	株式会社 京綾貨物輸送
〃	村 田 敏 行	弁護士
相 談 役	荒 木 律 也	荒木運送 株式会社
顧 問	繁 本 護	衆議院議員
〃	荒 牧 潤 一	弁護士

事務局事務分掌

[令和8年3月31日 現在]

会長 平島 竜二	副会長 蒔田 良夫 宮本 昌季 藤本 哲也 村尾 直則	専務理事 森下 孝一	総務部 <総務課(企画課)> 次 長 牧嶋 大介 課 長 北村 昌史 主 任 川瀬 爽 係 員 前原 史 係 員 土井 祐乃	<ul style="list-style-type: none"> ・支部業務(丹後/丹波/中央/南/城南) ・部会業務(霊柩/路線/女性) ・環境・災害対策委員会/経営改善広域・DX委員会/総務委員会 ・庶務、表彰、防災等、近代化事業 ・会計、運輸事業振興助成交付金 ・広報
		常務理事 山田 博之	適正化事業部 <適正化事業課> 次 長 小松 宏畑 係 員 白井 凌 調査役 藤田 清博 // 田辺 隆裕 // 西村 元希 // 吉田 敏彦 // 阿原 一博 // 福田 浩一	<ul style="list-style-type: none"> ・支部業務(洛南) ・部会業務(重量/百貨店/引越) ・交通安全・適正化事業委員会 ・適正化事業 ・Gメン調査員関連 ・Gマーク関連 ・京都府高速道路交通安全連絡協議会
		行本 浩二	業務部 <業務課> 次 長 荒川 邦良 課 長 藤原 知史 係 員 白井 凌 <small>(兼)</small> 係 員 平井 陽菜 係 員 河村 優杜 派遣職員2名	<ul style="list-style-type: none"> ・支部業務(伏見/朱雀) ・部会業務(ダンプトラック/青年) ・労働環境改善委員会 ・届出認可申請/運行 整備管理者関連 ・物流セミナー、各種セミナー
理事16名・監事3名・相談役1名		<講習課> 課 長 荒川 邦良 <small>(兼)</small> 牧嶋 大介 <small>(兼)</small> 調査役 藤田 清博 <small>(兼)</small> // 田辺 隆裕 <small>(兼)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者講習 ・適性診断 	

適正化事業実施機関・構成

[令和8年3月31日 現在]

本部長

会 長 平 島 竜 二

理 事

専務理事 森 下 孝 一

指 導 員

(適正化事業部 次長) 小 松 宏 畑 (調査役) 吉 田 敏 彦

(業務部 次長) 荒 川 邦 良 (調査役) 阿 原 一 博

(調査役) 藤 田 清 博 (調査役) 福 田 浩 一

(調査役) 田 辺 隆 裕 (係員) 白 井 凌

(調査役) 西 村 元 希 (係員) 平 井 陽 菜

令和7年度決算の承認について

貸借対照表

令和8年 3月31日現在

一般社団法人京都府トラック協会

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A) - (B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	154,868,258	173,954,423	▲ 19,086,165
売 掛 金	150,500	138,100	12,400
未 収 会 費	212,320	832,840	▲ 620,520
棚 卸 資 産	1,265,803	641,649	624,154
立 替 金	4,186,062	691,860	3,494,202
流動資産合計	160,682,943	176,258,872	▲ 15,575,929
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710
研 修 セ ン タ ー 積 立 資 産	46,740,000	46,740,000	0
近 代 化 基 金 積 立 資 産	1,231,840,000	1,231,840,000	0
交 通 ・ 環 境 対 策 基 金 積 立 資 産	361,410,000	397,410,000	▲ 36,000,000
施 設 維 持 管 理 基 金 積 立 資 産	193,470,000	196,470,000	▲ 3,000,000
特定資産合計	1,905,488,624	1,966,725,334	▲ 61,236,710
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	99,383,457	101,419,459	▲ 2,036,002
構 築 物	2,154,532	2,390,039	▲ 235,507
車 両 運 搬 具	1,232,581	0	1,232,581
什 器 備 品	326,657	657,268	▲ 330,611
土 地	8,509,122	11,053,999	▲ 2,544,877
ソ フ ト ウ ェ ア	48,513,500	48,513,500	0
電 話 加 入 権	1,355,200	1,724,800	▲ 369,600
長 期 前 払 費 用	141,854	141,854	0
有 価 証 券	30,840	149,469	▲ 118,629
	18,001,500	18,001,500	0
その他固定資産合計	179,649,243	184,051,888	▲ 4,402,645
固定資産合計	2,085,137,867	2,150,777,222	▲ 65,639,355
資産合計	2,245,820,810	2,327,036,094	▲ 81,215,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,521,660	3,563,008	▲ 1,041,348
前 受 金	50,000	50,000	0
預 り 金	1,108,935	832,922	276,013
仮 受 金	150	4,000	▲ 3,850
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
流動負債合計	3,750,745	4,519,930	▲ 769,185
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710
固定負債合計	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710
負債合計	75,779,369	98,785,264	▲ 23,005,895
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運 輸 助 成 金	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
指定正味財産合計	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
(うち特定資産への充当額)	(1,786,720,000)	(1,825,720,000)	(▲ 39,000,000)
2. 一般正味財産	383,321,441	402,530,830	▲ 19,209,389
(うち特定資産への充当額)	(46,740,000)	(46,740,000)	(0)
正味財産合計	2,170,041,441	2,228,250,830	▲ 58,209,389
負債及び正味財産合計	2,245,820,810	2,327,036,094	▲ 81,215,284

【注記】退職給付引当資産について、役員3名の退職があり、退職金を支出したため減少しております。

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

一般社団法人京都府トラック協会

I 資産の部	科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	内部取引消去	合 計	
		貨物運送事業		施設管理事業		利子補給事業					小計
		0	0	0	0	0	0				
1. 流動資産											
	現金預金	0	0	0	0	0	154,868,258		154,868,258		
	売掛金	0	150,500	0	0	0	150,500	0	150,500		
	未収会費	0	0	0	0	0	212,320		212,320		
	棚卸資産	0	1,265,803	0	0	0	1,265,803	0	1,265,803		
	他会計への貸付金	3,347,997	23,048,425	24,410,823	24,410,823	47,459,248	885,271,995	▲ 936,079,240	0		
	立替金	0	0	0	0	0	4,186,062		4,186,062		
	流動資産合計	3,347,997	24,464,728	24,410,823	24,410,823	48,875,551	1,044,538,635	▲ 936,079,240	160,682,943		
2. 固定資産											
(2) 特定資産											
	退職給付引当資産	0	0	0	0	0	72,028,624		72,028,624		
	研修センター積立資産	0	0	0	0	0	46,740,000		46,740,000		
	近代化基金積立資産	0	0	0	1,231,840,000	1,231,840,000	0		1,231,840,000		
	交通・環境対策基金積立資産	361,410,000	0	0	0	0	0		361,410,000		
	施設維持管理基金積立資産	163,376,000	30,094,000	30,094,000	0	30,094,000	0		193,470,000		
	特定資産合計	524,786,000	30,094,000	1,231,840,000	1,231,840,000	1,261,934,000	118,768,624		1,905,488,624		
(3) その他固定資産											
	建物	68,933,081	9,322,375	0	0	9,322,375	21,128,001		99,383,457		
	建物附属設備	0	681,217	0	0	681,217	1,473,315		2,154,532		
	構築物	1,109,323	0	0	0	0	123,258		1,232,581		
	車両運搬具	293,990	0	0	0	0	32,667		326,657		
	什器備品	7,654,219	4,435	0	0	4,435	850,468		8,509,122		
	土地	38,810,800	0	0	0	0	9,702,700		48,513,500		
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,355,200		1,355,200		
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	141,854		141,854		

長期前払費用	21,430	0	0	0	0	0	0	9,410	30,840
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	18,001,500	18,001,500
長期実施事業貸付	0	0	0	0	0	0	0	▲ 50,812,561	0
長期その他事業貸付	0	0	0	0	0	0	0	▲ 11,263,780	0
その他固定資産合計	116,822,843	10,008,027	0	10,008,027	0	10,008,027	114,894,714	▲ 62,076,341	179,649,243
固定資産合計	641,608,843	40,102,027	1,231,840,000	1,271,942,027	1,231,840,000	1,271,942,027	233,663,338	▲ 62,076,341	2,085,137,867
資産合計	644,956,840	64,566,755	1,256,250,823	1,320,817,578	1,256,250,823	1,320,817,578	1,278,201,973	▲ 998,155,581	2,245,820,810
負債の部									
1. 流動負債									
他会社からの借入金	809,876,651	3,347,997	99,806,167	103,154,164	99,806,167	103,154,164	23,048,425	▲ 936,079,240	0
未払金	2,419,560	0	0	0	0	0	102,100		2,521,660
前受金	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0		50,000
預り金	0	0	0	0	0	0	1,108,935		1,108,935
仮受金	0	0	0	0	0	0	150		150
未払法人税等	0	70,000	0	70,000	0	70,000	0		70,000
流動負債合計	812,296,211	3,467,997	99,806,167	103,274,164	99,806,167	103,274,164	24,259,610	▲ 936,079,240	3,750,745
2. 固定負債									
長期法人会計借入金	61,058,698	1,017,643	0	1,017,643	0	1,017,643	0	▲ 62,076,341	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	72,028,624		72,028,624
固定負債合計	61,058,698	1,017,643	0	1,017,643	0	1,017,643	72,028,624	▲ 62,076,341	72,028,624
負債合計	873,354,909	4,485,640	99,806,167	104,291,807	99,806,167	104,291,807	96,288,234	▲ 998,155,581	75,779,369
正味財産の部									
1. 指定正味財産									
運轉助成金	524,786,000	30,094,000	1,231,840,000	1,261,934,000	1,231,840,000	1,261,934,000	0		1,786,720,000
指定正味財産合計	524,786,000	30,094,000	1,231,840,000	1,261,934,000	1,231,840,000	1,261,934,000	0		1,786,720,000
(うち特定資産への充当額)	(524,786,000)	(30,094,000)	(1,231,840,000)	(1,261,934,000)	(1,231,840,000)	(1,261,934,000)	0		(1,786,720,000)
2. 一般正味財産	▲ 753,184,069	29,987,115	▲ 75,395,344	▲ 45,408,229	▲ 75,395,344	▲ 45,408,229	1,181,913,739		383,321,441
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,740,000)		(46,740,000)
正味財産合計	▲ 228,398,069	60,081,115	1,156,444,656	1,216,525,771	1,156,444,656	1,216,525,771	1,181,913,739	0	2,170,041,441
負債及び正味財産合計	644,956,840	64,566,755	1,256,250,823	1,320,817,578	1,256,250,823	1,320,817,578	1,278,201,973	▲ 998,155,581	2,245,820,810

正味財産増減計算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	3,192,664	1,351,982	1,840,682
特 定 資 産 受 取 利 息	3,192,664	1,351,982	1,840,682
受 取 入 会 金	3,500,000	2,600,000	900,000
受 取 入 会 金	3,500,000	2,600,000	900,000
受 取 会 費	131,147,900	131,829,200	▲ 681,300
受 取 平 等 割 割	38,592,000	38,730,000	▲ 138,000
受 取 車 両 割 割	92,555,900	93,099,200	▲ 543,300
受 取 補 助 金 等	368,701,405	353,466,678	15,234,727
受 取 補 助 金	308,233,000	307,271,000	962,000
企 卜 協 受 取 助 成 金	21,468,405	28,195,678	▲ 6,727,273
受 取 補 助 金 等 振 替 額	39,000,000	18,000,000	21,000,000
雑 収 益	6,018,880	7,276,044	▲ 1,257,164
受 取 利 息	306,715	88,616	218,099
受 取 配 当 金	441,865	441,865	0
雑 収 益	2,604,200	4,094,093	▲ 1,489,893
受 取 賃 貸 料 益	1,864,500	1,863,500	1,000
資 材 販 売 収 益	801,600	787,970	13,630
経常収益計	512,560,849	496,523,904	16,036,945
(2) 経常費用			
事 業 費	448,144,103	423,702,075	24,442,028
役 員 報 酬	7,506,000	9,280,000	▲ 1,774,000
給 料 手 当	67,373,959	60,021,279	7,352,680
退 職 給 付 費	10,416,906	7,020,577	3,396,329
法 定 福 利 生 費	14,031,523	12,842,648	1,188,875
福 利 生 費	374,245	357,568	16,677
会 議 交 通 費	7,076,459	5,971,662	1,104,797
旅 通 費	13,146,186	10,774,822	2,371,364
広 告 費	2,731,302	2,396,779	334,523
減 価 償 却 費	28,267,533	38,654,464	▲ 10,386,931 (※2)
消 耗 品 費	6,210,442	6,773,084	▲ 562,642
修 繕 費	7,979,938	7,837,808	142,130
印 刷 製 本 費	708,973	524,719	184,254
光 熱 水 料 費	7,307,837	6,087,418	1,220,419
賃 借 料 費	774,765	754,164	20,601
保 険 料 費	6,336,851	7,108,698	▲ 771,847
諸 謝 金	521,448	502,386	19,062
租 税 公 課 金	5,357,426	1,817,808	3,539,618
支 払 会 費 公 担 金	1,637,490	1,635,920	1,570
支 払 費 負 担 金	11,230,516	11,229,284	1,232
支 払 助 成 金	83,373,451	83,140,154	233,297
支 払 助 成 金	129,785,003	118,396,709	11,388,294
委 託 購 入 費	33,960,447	28,530,590	5,429,857 (※3)
資 材 購 入 費	601,299	603,074	▲ 1,775
雑 費	359,804	359,710	94
管 理 問 費	1,074,300	1,080,750	▲ 6,450
役 員 報 酬	82,023,401	73,399,379	8,624,022
役 員 報 酬	17,514,000	16,520,000	994,000

正味財産増減計算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A) - (B)
給 料 手 当	23,900,374	22,459,389	1,440,985
退 職 給 付 費 用	6,659,989	4,488,566	2,171,423
法 定 福 利 費	3,071,572	2,799,270	272,302
福 利 厚 生 費	239,272	278,609	▲ 39,337
会 議 費	6,390,294	5,385,859	1,004,435
旅 費 交 通 費	5,047,650	4,600,312	447,338
通 信 運 搬 費	6,129,153	5,906,999	222,154
広 告 宣 伝 費	408,600	546,752	▲ 138,152
減 価 償 却 費	1,683,107	2,210,483	▲ 527,376
消 耗 品 費	595,051	747,491	▲ 152,440
修 繕 費	32,129	37,005	▲ 4,876
印 刷 製 本 費	42,615	47,958	▲ 5,343
光 熱 水 料 費	738,415	711,746	26,669
賃 借 料	2,508,801	2,315,054	193,747
保 険 料	156,722	171,867	▲ 15,145
慶 弔 費	2,853,700	454,800	2,398,900 (※4)
諸 謝 金	79,200	36,352	42,848
租 税 公 課	197,537	177,263	20,274
支 払 負 担 金	362,042	198,302	163,740
委 託 費	1,584,308	1,612,415	▲ 28,107
雑 費	754,570	612,137	142,433
顧 問 料	1,074,300	1,080,750	▲ 6,450
経常費用計	530,167,504	497,101,454	33,066,050
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,606,655	▲ 577,550	▲ 17,029,105
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 17,606,655	▲ 577,550	▲ 17,029,105
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1,319,284	0	1,319,284
固 定 資 産 除 去 損	1,319,284	0	1,319,284
債 権 回 収 不 能 額	213,450	1,309,350	▲ 1,095,900
債 権 回 収 不 能 額	213,450	1,309,350	▲ 1,095,900
経常外費用計	1,532,734	1,309,350	223,384
当期経常外増減額	▲ 1,532,734	▲ 1,309,350	▲ 223,384
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 19,139,389	▲ 1,886,900	▲ 17,252,489
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 19,209,389	▲ 1,956,900	▲ 17,252,489
一般正味財産期首残高	402,530,830	404,487,730	▲ 1,956,900
一般正味財産期末残高	383,321,441	402,530,830	▲ 19,209,389
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
運 輸 助 成 金	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
当期指定正味財産増減額	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
指定正味財産期首残高	1,825,720,000	1,843,720,000	▲ 18,000,000
指定正味財産期末残高	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
III 正味財産期末残高	2,170,041,441	2,228,250,830	▲ 58,209,389

【注記】 (※2) 広告宣伝費について、前年度より各種啓発グッズの作成が減ったため、減少しております。
 (※3) 委託費について、ホームページの改修や人材確保事業の研究委託があったため、増加しております。
 (※4) 慶弔費について、今年度は、役員の改選期であり、退任役員への功労金を支払ったため増加しております。

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	合計
	貨物運送事業	施設管理事業	利子補給事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用利益	252,141	32,761	2,907,762	2,940,523	0	3,192,664	
特定資産受取利息	252,141	32,761	2,907,762	2,940,523	0	3,192,664	
受取人會金	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000	
受取人會費	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000	
受取平等割	0	0	0	0	131,147,900	131,147,900	
受取車両割	0	0	0	0	38,592,000	38,592,000	
受取補助金等	344,121,829	0	3,111,171	3,111,171	21,468,405	368,701,405	
受取補助金	305,121,829	0	3,111,171	3,111,171	0	308,233,000	
全ト協受取助成金	0	0	0	0	21,468,405	21,468,405	
受取補助金等振替額	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	
雑収益	0	2,702,600	0	2,702,600	3,316,280	6,018,880	
受取利息	0	0	0	0	306,715	306,715	
受取配当金	0	0	0	0	441,865	441,865	
雑収益	0	36,500	0	36,500	2,567,700	2,604,200	
受取貸貸料	0	1,864,500	0	1,864,500	0	1,864,500	
資材販売収益	0	801,600	0	801,600	0	801,600	
経常収益計	344,373,970	2,735,361	6,018,933	8,754,294	159,432,585	512,560,849	
(2) 経常費用							
事業費	441,769,356	3,263,576	3,111,171	6,374,747	0	448,144,103	
役員報酬	7,506,000	0	0	0	0	7,506,000	
給料手当	66,461,216	912,743	0	912,743	0	67,373,959	
退職給付費用	10,246,137	170,769	0	170,769	0	10,416,906	

法	福利	13,952,765	78,758	0	78,758	0	14,031,523
福	厚	368,110	6,135	0	6,135	0	374,245
会	議	7,076,459	0	0	0	0	7,076,459
旅	交	13,146,186	0	0	0	0	13,146,186
通	連	2,731,302	0	0	0	0	2,731,302
広	宣	30,893,544	93,475	0	93,475	0	30,987,019
減	償	5,782,372	428,070	0	428,070	0	6,210,442
消	品	7,384,887	595,051	0	595,051	0	7,979,938
修	繕	704,793	4,180	0	4,180	0	708,973
印	製	7,307,837	0	0	0	0	7,307,837
光	水	590,732	184,033	0	184,033	0	774,765
賃	借	6,336,851	0	0	0	0	6,336,851
保	險	506,465	14,983	0	14,983	0	521,448
諸	謝	2,637,940	0	0	0	0	2,637,940
租	公	1,464,060	173,430	0	173,430	0	1,637,490
支	費	11,230,516	0	0	0	0	11,230,516
支	負	83,373,451	0	0	0	0	83,373,451
支	助	126,673,832	0	3,111,171	3,111,171	0	129,785,003
委	託	33,960,447	0	0	0	0	33,960,447
資	購	0	601,299	0	601,299	0	601,299
維	人	359,154	650	0	650	0	359,804
護	問	1,074,300	0	0	0	0	1,074,300
管	理	0	0	0	0	82,023,401	82,023,401
役	費	0	0	0	0	17,514,000	17,514,000
給	報	0	0	0	0	23,900,374	23,900,374
退	手	0	0	0	0	6,659,989	6,659,989
法	料	0	0	0	0	3,071,572	3,071,572
福	給	0	0	0	0	239,272	239,272
会	付	0	0	0	0	6,390,294	6,390,294
旅	費	0	0	0	0	5,047,650	5,047,650
	利	0	0	0	0	0	0
	生	0	0	0	0	0	0
	議	0	0	0	0	0	0
	交	0	0	0	0	0	0
	通	0	0	0	0	0	0
	費	0	0	0	0	0	0
	用	0	0	0	0	0	0
	當	0	0	0	0	0	0
	酬	0	0	0	0	0	0
	費	0	0	0	0	0	0
	理	0	0	0	0	0	0
	問	0	0	0	0	0	0
	料	0	0	0	0	0	0
	手	0	0	0	0	0	0
	當	0	0	0	0	0	0
	用	0	0	0	0	0	0
	費	0	0	0	0	0	0
	利	0	0	0	0	0	0
	生	0	0	0	0	0	0
	議	0	0	0	0	0	0
	交	0	0	0	0	0	0
	通	0	0	0	0	0	0
	費	0	0	0	0	0	0

通 信	搬 運	費	0	0	0	0	0	0	6,129,153	6,129,153
広 告	宣 伝	費	0	0	0	0	0	0	408,600	408,600
減 消	償 却	費	0	0	0	0	0	0	1,683,107	1,683,107
修 品	費	0	0	0	0	0	0	0	595,051	595,051
印 本	費	0	0	0	0	0	0	0	32,129	32,129
光 刷	費	0	0	0	0	0	0	0	42,615	42,615
質 料	費	0	0	0	0	0	0	0	738,415	738,415
保 借	料	0	0	0	0	0	0	0	2,508,801	2,508,801
慶 險	料	0	0	0	0	0	0	0	156,722	156,722
諸 弔	費	0	0	0	0	0	0	0	2,853,700	2,853,700
租 謝	金	0	0	0	0	0	0	0	79,200	79,200
支 公	課	0	0	0	0	0	0	0	197,537	197,537
委 担	金	0	0	0	0	0	0	0	362,042	362,042
雜 託	費	0	0	0	0	0	0	0	1,584,308	1,584,308
圃 間	費	0	0	0	0	0	0	0	754,570	754,570
料	料	0	0	0	0	0	0	0	1,074,300	1,074,300
經常費用計		441,769,356	3,263,576	3,111,171	6,374,747	82,023,401	530,167,504			
評価損益等調整前当期経常増減額		▲ 97,395,386	▲ 528,215	2,907,762	2,379,547	77,409,184	▲ 17,606,655			
評価損益等計		0	0	0	0	0	0			
当期経常増減額		▲ 97,395,386	▲ 528,215	2,907,762	2,379,547	77,409,184	▲ 17,606,655			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計		0	0	0	0	0	0			
(2) 経常外費用										
固定資産除却損		1,187,355							131,929	1,319,284
固定資産除去損		1,187,355							131,929	1,319,284
債権回収不能額		0	0	0	0	0	0		213,450	213,450
債権回収不能額		0	0	0	0	0	0		213,450	213,450
経常外費用計		1,187,355	0	0	0	0	0		345,379	1,532,734
当期経常外増減額		▲ 1,187,355	0	0	0	0	▲ 345,379		▲ 1,532,734	

税引前当期一般正味財産増減額	▲ 98,582,741	▲ 528,215	2,907,762	2,379,547	77,063,805	▲ 19,139,389
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	▲ 98,582,741	▲ 598,215	2,907,762	2,309,547	77,063,805	▲ 19,209,389
一般正味財産期首残高	▲ 654,601,328	30,585,330	▲ 78,303,106	▲ 47,717,776	1,104,849,934	402,530,830
一般正味財産期末残高	▲ 753,184,069	29,987,115	▲ 75,395,344	▲ 45,408,229	1,181,913,739	383,321,441
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	▲ 39,000,000	0	0	0	0	▲ 39,000,000
一般正味財産への振替額	▲ 39,000,000	0	0	0	0	▲ 39,000,000
運輸助成金	▲ 39,000,000	0	0	0	0	▲ 39,000,000
当期指定正味財産増減額	▲ 39,000,000	0	0	0	0	▲ 39,000,000
指定正味財産期首残高	563,786,000	30,094,000	1,231,840,000	1,261,934,000	0	1,825,720,000
指定正味財産期末残高	524,786,000	30,094,000	1,231,840,000	1,261,934,000	0	1,786,720,000
III 正味財産期末残高	▲ 228,398,069	60,081,115	1,156,444,656	1,216,525,771	1,181,913,739	2,170,041,441

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は、償却原価法(定額法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却

法定耐用年数による定額法を採用している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給与の支給に備えるため規程に基づく期末自己都合要支給額及び、役員退職金の支給に備えるため規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	94,265,334	17,200,089	39,436,799	72,028,624
研修センター積立資産	46,740,000	80,033	80,033	46,740,000
近代化基金積立資産	1,231,840,000			1,231,840,000
交通・環境対策基金積立資産	397,410,000	9,000,000	45,000,000	361,410,000
施設維持管理基金積立資産	196,470,000	7,000,000	10,000,000	193,470,000
合 計	1,966,725,334	33,280,122	94,516,832	1,905,488,624

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	72,028,624			72,028,624
研修センター積立資産	46,740,000		46,740,000	
近代化基金積立資産	1,231,840,000	1,231,840,000		
交通・環境対策基金積立資産	361,410,000	361,410,000		
施設維持管理基金積立資産	193,470,000	193,470,000		
合 計	1,905,488,624	1,786,720,000	46,740,000	72,028,624

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	239,124,485	139,741,028	99,383,457
建物付属設備	23,955,660	21,801,128	2,154,532
構 築 物	1,282,713	50,132	1,232,581
車両運搬具	7,260,971	6,934,314	326,657
什器備品	57,576,066	49,066,944	8,509,122
ソフトウェア	2,170,920	815,720	1,355,200
合 計	331,370,815	218,409,266	112,961,549

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
近代化基金積立資産			
い第 852号商工債	70,000,000	70,000,000	0
い第 860号商工債	80,000,000	80,000,000	0
い第 875号商工債	70,000,000	70,000,000	0
い第 881号商工債	50,000,000	50,000,000	0
い第 884号商工債	10,000,000	10,000,000	0
い第 887号商工債	140,000,000	140,000,000	0
合 計	420,000,000	420,000,000	0

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金	京都府	0	308,233,000	308,233,000	0	
受取助成金	全日本トラック協会	0	21,468,405	21,468,405	0	
合 計		0	329,701,405	329,701,405	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	39,000,000
合 計	39,000,000

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(1) 基本財産及び特定資産

財務諸表に対する注記、3.に記載している。

(2) その他固定資産

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
建 物	101,419,459	1,583,905	0	3,619,907	99,383,457
建物附属設備	2,390,039	0	0	235,507	2,154,532
構 築 物	0	1,282,713	0	50,132	1,232,581
車 両 運搬具	657,268	0	0	330,611	326,657
什 器 備 品	11,053,999	2,062,200	1,319,285	3,287,792	8,509,122
土 地	48,513,500	0	0	0	48,513,500
ソフトウェア	1,724,800	0	0	369,600	1,355,200
有 価 証 券	18,001,500	0	0	0	18,001,500
合 計	183,760,565	4,928,818	1,319,285	7,893,549	179,476,549

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	94,265,334	5,381,284	27,617,994	0	72,028,624

【公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和7年度（2025/4/1 から 2026/3/31まで）の概要】

1. 公益目的財産額	2,421,880,053 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	1,131,343,304 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	993,760,563 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	442,956,711 円
(3)当該事業年度の公益目的収入の額	305,373,970 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残高	1,290,536,749 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>公益目的支出計画作成(移行申請)時点における見込み額に比べ、令和7年度の決算では公益目的収支差額が減少した。その主な理由は、実施事業収入である受取補助金(京都府からの「運輸事業振興助成補助金」)が満額補助により増額となったことであり、当初の公益目的支出差額からは若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。なお受取補助金については、平成27年度から満額補助となり、今後も満額補助されるものと思われるが、当該補助金は、当協会の会員が保有する車両台数や使用する燃料代等を基礎として算出されるため、年度により増減があること、また、公益目的事業については今後も着実に実施する予定であることから、実施期間に関しては、影響ないと考え</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	令和14年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円
公益目的収支差額	1,547,808,972円	993,760,563円	1,676,793,053円	1,131,343,304円	1,805,777,134円
公益目的支出の額	343,650,081円	417,563,425円	343,650,081円	442,956,711円	343,650,081円
実施事業収入の額	214,666,000円	304,324,625円	214,666,000円	305,373,970円	214,666,000円
公益目的財産残額	874,071,081円	1,428,119,490円	745,087,000円	1,290,536,749円	616,102,919円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2) [公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
1 趣 旨	<ul style="list-style-type: none"> ◇ トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇ また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇ 更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。
2 事 業（平成24年度事業例）	詳細は別添のとおり
3 事業費、財源等	252,666,000円 (財源) ・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費 214,146,000円(II24年度予算) ・交通・環境対策基金の取崩額 38,000,000円(II24年度予算) ・受取利息 520,000円(II24年度予算)
4 業務委託	なし
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	343,650,081 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	214,666,000 円

事業の実施状況について	
1 趣 旨	<ul style="list-style-type: none"> ◇ トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇ また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇ 更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。
2 事 業（令和7年度事業）	詳細は別添のとおり
3 事業費、財源等	344,373,970円 (財源) ・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費 305,121,829円(R7年度) ・交通・環境対策基金の取崩額 39,000,000円(R7年度) ・受取利息 252,141円(R7年度)
4 業務委託	なし
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	442,956,711 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	305,373,970 円
(3) ((1)-(2)) の額	137,582,741 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	442,956,711 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	344,373,970 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
実施事業収入の額が増加した理由として、①実施事業収入である受取補助金(京都府からの「運輸事業振興助成補助金」)が満額補助により増額となったこと、が主な理由であり、公益目的事業の総額では若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。	

注：公益事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2) [公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況 (事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	22,780,640 円	0 円	38,810,800 円	38,810,800 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a 1	建物 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	89,235,974 円	0 円	70,005,014 円	67,590,721 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	建物 (喫煙ハウス)	0 円	1,425,515 円	0 円	1,342,360 円	計画記載どおり当該事業で使用
	構築物 (門扉)	0 円	1,154,442 円	0 円	1,109,323 円	計画記載どおり当該事業で使用
	車両 (ハイエース)	0 円	3,192,688 円	1 円	1 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	車両 (タウンエース)	0 円	1,781,739 円	591,539 円	293,989 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	長期前払費用 (押入れ料: ハイエース)	0 円	13,180 円	13,180 円	13,180 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	長期前払費用 (押入れ料: タウンエース)	0 円	8,250 円	8,250 円	8,250 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a 25	器具備品 (事務機器等)	8,892,198 円	2,260,791 円	1,345,109 円	867,939 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (優勝旗)	0 円	214,533 円	87,155 円	60,339 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (講習会用ラッパゼクター) EB-1250F	0 円	315,810 円	42,108 円	1 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (講習会用ラッパゼクター) EB-1200W	0 円	216,810 円	28,908 円	1 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (講習会用ノートパソコン) 2台 (P219NDBG)	0 円	395,640 円	2 円	2 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (サーバー)	0 円	6,476,481 円	1,187,356 円	0 円	当該事業で廃棄
	器具備品 (WEB会議用カメラ) MeelingOw1Pro	0 円	197,496 円	36,208 円	2 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (ネットワーク対応ファイバー)	0 円	400,158 円	100,040 円	20,008 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (デュプロ 紙折り機)	0 円	289,575 円	168,919 円	111,005 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (1階OA7プロタイプカーペット)	0 円	2,979,900 円	2,316,376 円	1,818,733 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (2階OA7プロタイプカーペット)	0 円	475,200 円	369,389 円	290,031 円	計画記載どおり当該事業で使用

注：起算日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2...a1など)を記載してください。

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 25	器具備品 (役員室応接用)	0 円	495,000 円	412,501 円	350,626 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (テレビ会議システム)	0 円	903,692 円	662,708 円	481,970 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (ノートパソコン1565FAL)	0 円	160,020 円	90,012 円	50,007 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (ノートパソコン1565FAW)	0 円	160,020 円	90,012 円	50,007 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (iPadAir&KB [Cellular])	0 円	1,180,620 円	910,062 円	614,907 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (3階ワイヤレス音響設備)	0 円	227,700 円	193,545 円	148,005 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (iPadAir&KB [wifi])	0 円	131,051 円	114,670 円	81,908 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (エントランス照明器具)	0 円	123,750 円	115,459 円	107,169 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (基幹サーバ、機器一式)	0 円	1,912,284 円	1,657,313 円	1,274,857 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (ブライインドカーテン)	0 円	1,350,000 円	0 円	936,675 円	計画記載どおり当該事業で使用
	器具備品 (iPadAir&KB [Cellular])	0 円	505,980 円	0 円	390,027 円	計画記載どおり当該事業で使用
	定期預金 (交通・環境対策基金)	270,820,000 円	0 円	270,820,000 円	270,820,000 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用
	定期預金 (交通・環境対策基金)	0 円	278,410,000 円	126,590,000 円	90,590,000 円	計画記載どおり当該事業で 39,000,000 円使用 計画記載どおり運用益を当該事業で使用
	定期預金 (施設維持管理基金)	166,376,000 円	0 円	166,376,000 円	163,376,000 円	計画記載どおり当該事業で 3,000,000 円使用 計画記載どおり運用益を当該事業で使用

注：起算日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・b1)を記載してください。

(2) [公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の見込額	②実施事業収入の見込額	②の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金	305,121,829 円	305,121,829 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
受取補助金／指定正味財産からの振替額	39,000,000 円	0 円	移行の登記の日より前に受け入れた指定正味財産の一般正味財産への振り替えによる収益であり、実施事業の収益とはしない。
受取利息	252,141 円	252,141 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
計	344,373,970 円	305,373,970 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	442,956,711 円	442,956,711 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	442,956,711 円	442,956,711 円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【引当金の明細】

(1) 実施事業等に係る引当金

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		法人会計
	94,265,334 円	5,381,284 円	27,617,994 円	0 円	72,028,624 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

参 考

令和7年度決算報告書 (一般会計)

貸借対照表(一般会計)

(令和8年3月31日現在)

(円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)-(B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,441,476	1,347,795	93,681
当座預金	2,654,806	52,337,132	▲ 49,682,326
普通預金	103,646,981	60,825,413	42,821,568
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
振替口座	11,381,513	26,252,477	▲ 14,870,964
立替金	4,186,062	691,860	3,494,202
未収金	212,320	832,840	▲ 620,520
売掛金	150,500	138,100	12,400
棚卸資産	1,265,803	641,649	624,154
流動資産合計	134,939,461	153,067,266	▲ 18,127,805
2. 固定資産			
①特定資産			
退職給付引当資産	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710 (※5)
研修センター積立資産	46,740,000	46,740,000	0
特定資産合計	118,768,624	141,005,334	▲ 22,236,710
②その他固定資産			
建物	4,668,203	4,943,036	▲ 274,833
建物付属設備	1,308,878	1,427,373	▲ 118,495
車両運搬具	1	1	0
什器備品	6,914,428	7,477,238	▲ 562,810
ソフトウェア	1,355,200	1,724,800	▲ 369,600
電話加入権	141,854	141,854	0
長期前払費用(ソフトウェア、アトレーサイクル料)	9,410	128,039	▲ 118,629
有価証券	18,001,500	18,001,500	0
京都自動車会館株券	17,241,500	17,241,500	0
日本トラック興行株券	760,000	760,000	0
その他固定資産合計	32,399,474	33,843,841	▲ 1,444,367
固定資産合計	151,168,098	174,849,175	▲ 23,681,077
資産の部合計	286,107,559	327,916,441	▲ 41,808,882
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,100	939,705	▲ 837,605
前受金	50,000	50,000	0
預り金	1,108,935	832,922	276,013
仮受金	150	4,000	▲ 3,850
未払法人税	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,331,185	1,896,627	▲ 565,442
2. 固定負債			0
退職給付引当金	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710
固定負債合計	72,028,624	94,265,334	▲ 22,236,710
負債の部合計	73,359,809	96,161,961	▲ 22,802,152
III. 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	212,747,750	231,754,480	▲ 19,006,730
(46,740,000)	(46,740,000)	(0)	
正味財産の部合計	212,747,750	231,754,480	▲ 19,006,730
負債及び正味財産合計	286,107,559	327,916,441	▲ 41,808,882

【注記】 (※5) 退職給付引当資産について、今年度は、役員3名の退職があり退職金を支出したため、減少しております。

正味財産増減計算書（一般会計）

（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A) - (B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取入会金	3,500,000	2,600,000	900,000
受取入会金	3,500,000	2,600,000	900,000
受取会費	131,147,900	131,829,200	▲ 681,300
受取平等割	38,592,000	38,730,000	▲ 138,000
受取車両割	92,555,900	93,099,200	▲ 543,300
地方適正化事業推進受取補助金	16,352,000	13,384,000	2,968,000
受取適正化事業推進費	16,352,000	13,384,000	2,968,000
受取補助金等	5,116,405	14,811,678	▲ 9,695,273 (※6)
全ト協受取助成金	5,116,405	14,811,678	▲ 9,695,273
雑収益	6,018,880	7,276,044	▲ 1,257,164 (※7)
受取利息配当金	748,580	530,481	218,099
雑収益	2,604,200	4,094,093	▲ 1,489,893
受取賃貸料	1,864,500	1,863,500	1,000
資材販売収益	801,600	787,970	13,630
経常収益合計	162,135,185	169,900,922	▲ 7,765,737
②経常費用			
事業費			
適正化事業費	199,077	434,050	▲ 234,973
近代化事業費	4,962,183	3,347,088	1,615,095
交通・環境対策費	1,091,850	876,004	215,846
税制対策費	473,090	16,960	456,130
労務対策費	647,368	4,435,694	▲ 3,788,326 (※8)
荷主対策費	88,676	119,328	▲ 30,652
その他事業費	3,640,936	2,332,712	1,308,224
慰霊祭費	408,870	407,960	910
会議費	15,142,945	14,531,834	611,111
広報宣伝費	4,086,000	5,545,137	▲ 1,459,137
支払会費負担金	11,230,516	11,229,284	1,232
支払支部活動費	10,493,586	10,269,598	223,988
支払部会活動費	8,544,298	9,106,451	▲ 562,153
資材購入費	601,299	603,074	▲ 1,775
管理費			
役員報酬	25,020,000	25,800,000	▲ 780,000
職員給与	24,141,792	22,686,254	1,455,538
福利厚生費	9,295,866	8,203,732	1,092,134
役員退職金	11,440,002	0	11,440,002 (※9)
退職給付費用	1,777,471	5,527,632	▲ 3,750,161 (※10)
交通旅費	6,433,000	5,101,900	1,331,100
通信費	6,672,451	6,644,392	28,059
水道光熱費	1,513,180	1,465,910	47,270
維持管理費	3,694,972	2,954,700	740,272
備品消耗品費	4,634,143	5,975,911	▲ 1,341,768

正味財産増減計算書（一般会計）

（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（円）

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A) - (B)
図書印刷費	4,229,878	2,863,833	1,366,045
賃貸料	2,330,400	2,011,200	319,200
車両維持費	27,690	25,480	2,210
租税公課	1,757,327	1,737,083	20,244
慶弔費	2,853,700	454,800	2,398,900 (※11)
顧問料	2,148,600	2,161,500	▲ 12,900
外注費	7,346,246	6,101,072	1,245,174
雑費	543,115	937,661	▲ 394,546
建物減価償却費	274,833	274,833	0
建物付属設備償却費	118,495	80,450	38,045
什器備品減価償却費	2,625,010	1,978,747	646,263
ソフトウェア減価償却費	369,600	123,200	246,400
経常費用合計	180,858,465	166,365,464	14,493,001
当期経常増減額	▲ 18,723,280	3,535,458	▲ 22,258,738
2. 経常外増減の部			
経常外収益合計	0	0	0
経常外費用			
債権回収不能額	213,450	1,309,350	▲ 1,095,900
経常外費用合計	213,450	1,309,350	▲ 1,095,900
当期経常外増減額	▲ 213,450	▲ 1,309,350	1,095,900
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 18,936,730	2,226,108	▲ 21,162,838
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 19,006,730	2,156,108	▲ 21,162,838
一般正味財産期首残高	231,754,480	229,598,372	2,156,108
一般正味財産期末残高	212,747,750	231,754,480	▲ 19,006,730
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	212,747,750	231,754,480	▲ 19,006,730

- 【注記】 (※6) 受取補助金等について、前年度は、コロナ対策や2024年問題対策として実施した事業の助成金の支給があったため、減少しております。
- (※7) 雑収益について、前年度は、京都市からのDX推進化事業の助成金の支給があったため、減少しております。
- (※8) 労務対策費について、前年度は、2024年問題のアンケート調査を実施したため、減少しております。
- (※9) 役員退職金について、今年度は役員2名の退任があったため増加しております。
- (※10) 退職給付費用について、交付金会計で人件費を負担する人員が増えたため減少しております。
- (※11) 慶弔費について、今年度は、役員の改選期であり、退任役員への功労金を支払ったため増加しております。

令和7年度 一般会計収支計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(円)

科 目	予算額(A)	当年決算額(B)	差異(B) - (A)	摘 要
1 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	2,000,000	3,500,000	1,500,000	
入会金収入	2,000,000	3,500,000	1,500,000	10万円×35社
会費収入	131,424,000	131,147,900	▲ 276,100	
平等割収入	39,024,000	38,592,000	▲ 432,000	
車両割収入	92,400,000	92,555,900	155,900	
地方適正化事業助成費収入	16,170,000	16,352,000	182,000	
地方適正化事業助成費収入	16,170,000	16,352,000	182,000	R7年度分
補助金等収入	3,000,000	5,116,405	2,116,405	
全ト協助成金収入	3,000,000	5,116,405	2,116,405	全国関連事業(ITシステム・トラコントラックの日等)
雑収入	5,300,000	6,018,880	718,880	
受取利息配当収入	450,000	748,580	298,580	預金利息・配当金
雑収入	2,000,000	2,604,200	604,200	轄団体協力金・委託手数料他
賃貸料収入	1,950,000	1,864,500	▲ 85,500	連合会、WEBネット京都 他
資材販売収益	900,000	801,600	▲ 98,400	運送事業関連帳票販売
事業活動収入計	157,894,000	162,135,185	4,241,185	
2. 事業活動支出				
事業費支出	60,150,000	62,797,048	2,647,048	
適正化事業費支出	600,000	199,077	▲ 400,923	評議員会議、各種説明会等
近代化事業費支出	5,000,000	5,524,383	524,383	セミナー、全ト協会議等
交通・環境対策費支出	1,000,000	1,091,850	91,850	交通安全・環境対策、委員会、全ト協諸会議等
税制対策費支出	200,000	473,090	273,090	全ト協関連要望活動、諸会議等
労務対策費支出	700,000	647,368	▲ 52,632	全ト協関連会議、委員会諸会議、セミナー等
荷主対策費支出	200,000	88,676	▲ 111,324	物流セミナー諸費用
その他事業費支出	3,000,000	3,640,936	640,936	近ト協、各種研修等
慰霊祭費支出	450,000	408,870	▲ 41,130	物故者慰霊法要諸費用
会議費支出	15,000,000	15,142,945	142,945	総会、新年会、理事会・全ト協諸会議等
広報宣伝費支出	4,000,000	4,086,000	86,000	業界関連新聞広告
会費負担金支出	11,000,000	11,230,516	230,516	全ト協、近ト協、等 関連団体他
支部活動費支出	10,000,000	10,493,586	493,586	各支部事業活動促進(研修会、助成等)
部会活動費支出	8,000,000	8,544,298	544,298	各部会事業活動促進(研修会、助成等)
資材購入費支出	1,000,000	1,225,453	225,453	運送事業関連帳票購入
管理費支出	101,700,000	104,142,360	2,442,360	
役員報酬支出	26,200,000	25,020,000	▲ 1,180,000	3名
職員給与支出	25,000,000	24,141,792	▲ 858,208	職員 6名
福利厚生費支出	10,000,000	9,295,866	▲ 704,134	事業者負担金・社保・労保(法定福利費)等
交通旅費支出	5,000,000	6,433,000	1,433,000	全ト協諸会議交通費・出張旅費等
通信費支出	6,000,000	6,672,451	672,451	郵送料・電話料・インターネット関連等
水道光熱費支出	1,400,000	1,513,180	113,180	電気・水道料
維持管理費支出	3,500,000	3,694,972	194,972	施設管理全般(警備・清掃・損保等)
備品消耗品費支出	4,000,000	6,134,143	2,134,143	設備改修・電話リース、事務費等

令和7年度 一般会計収支計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(円)

科 目	予算額(A)	当年決算額(B)	差異(B) - (A)	摘 要
図書印刷費支出	3,000,000	4,229,878	1,229,878	各種資料、封筒、業界書籍、一般新聞他
賃借料支出	2,000,000	2,330,400	330,400	倉庫用地・車庫
車両維持費支出	100,000	27,690	▲ 72,310	
租税公課支出	2,000,000	1,757,327	▲ 242,673	固定資産税(研修センター)等
交際費支出	100,000	0	▲ 100,000	
渉外費支出	100,000	0	▲ 100,000	
慶弔費支出	2,000,000	2,853,700	853,700	各種祝い金・香典・雑代等
顧問料支出	2,300,000	2,148,600	▲ 151,400	顧問(弁護士・公認会計士)等
外注費支出	8,000,000	7,346,216	▲ 653,784	派遣職員2名
雑費支出	1,000,000	543,115	▲ 456,885	振込手数料・その他等
その他の事業活動支出	70,000	70,000	0	
法人税等支出	70,000	70,000	0	
事業活動支出計	161,920,000	167,009,408	5,089,408	
事業活動収支差額	▲ 4,026,000	▲ 4,874,223	▲ 848,223	
II 投資活動の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	61,000	27,821,221	27,760,221	
退職給付引当資産取崩収入	39,000	27,741,188	27,702,188	預金利息、取り崩し分
研修センター積立資産取崩収入	22,000	80,033	58,033	預金利息
投資活動収入計	61,000	27,821,221	27,760,221	
投資活動支出				
特定資産取得支出	5,061,000	5,584,511	523,511	
退職給付引当資産取得支出	5,039,000	5,501,478	465,478	
研修センター積立資産取得支出	22,000	80,033	58,033	
投資活動支出計	5,061,000	5,584,511	523,511	
投資活動収支差額	▲ 5,000,000	22,236,710	27,236,710	
III 財務活動収支の部				
IV 予備費支出	1,000,000	0	▲ 1,000,000	
当期収支差額	▲ 10,026,000	17,362,487	27,388,487	
前期繰越収支差額	106,224,251	106,197,451	▲ 26,800	
次期繰越収支差額	96,198,251	123,559,938	27,361,687	

【注記】

・各支出科目は彼此流用できるものとする。

【京都府貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業費補助金関連】		
京都府支援金預かり	40,000,000	
京都府支援金支出合計	28,452,596	
(内訳) 京都府支援金	25,445,000	31社[会員 31社、非会員 0社]
(内訳) 支援金振込手数料	4,800	
(内訳) 支援事業必要経費	3,002,796	事務用品他
京都府への返還分	11,547,404	
残金	0	

参 考

令和7年度決算報告書 (交付金会計)

貸借対照表(交付金会計)

(令和8年3月31日現在)

運輸事業振興助成交付金
(円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A) - (B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	25,743,482	23,191,606	2,551,876
流動資産合計	25,743,482	23,191,606	2,551,876
2. 固定資産			
① 特定資産			
近代化基金積立資産	1,231,840,000	1,231,840,000	0
交通・環境対策基金積立資産	361,410,000	397,410,000	▲ 36,000,000
施設維持管理基金積立資産	193,470,000	196,470,000	▲ 3,000,000
特定資産合計	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
② その他固定資産			
建物	94,715,254	96,476,423	▲ 1,761,169
建物附属設備	845,654	962,666	▲ 117,012
構築物	1,232,581	0	1,232,581
車両運搬具	326,656	657,267	▲ 330,611
什器備品	1,594,694	3,576,761	▲ 1,982,067
土地	48,513,500	48,513,500	0
長期前払費用(ハイユース、タウンユースリサイクル料)	21,430	21,430	0
その他固定資産合計	147,249,769	150,208,047	▲ 2,958,278
固定資産合計	1,933,969,769	1,975,928,047	▲ 41,958,278
資産の部合計	1,959,713,251	1,999,119,653	▲ 39,406,402
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,419,560	2,623,303	▲ 203,743
流動負債合計	2,419,560	2,623,303	▲ 203,743
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	2,419,560	2,623,303	▲ 203,743
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運輸助成金	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
指定正味財産合計	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
(うち特定資産への充当額)	(1,786,720,000)	(1,825,720,000)	▲ 39,000,000
2. 一般正味財産	170,573,691	170,776,350	▲ 202,659
正味財産の部合計	1,957,293,691	1,996,496,350	▲ 39,202,659
負債及び正味財産合計	1,959,713,251	1,999,119,653	▲ 39,406,402

正味財産増減計算書(交付金会計)

(自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

運輸事業振興助成交付金
(円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A) - (B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取交付金			
受取交付金	308,233,000	307,271,000	962,000
雑収益			
受取利息	3,192,664	1,351,982	1,840,682
基金取崩			
交通・環境対策基金取崩	36,000,000	18,000,000	18,000,000
施設維持管理基金取崩	3,000,000	0	3,000,000
経常収益合計	350,425,664	326,622,982	23,802,682
②経常費用			
事業費			
自動車事故対策機構事業費	31,926,580	29,770,100	2,156,480
過積載防止運動事業費	552,510	1,170,904	▲ 618,394
運転技術競技大会費	1,438,242	1,695,194	▲ 256,952
交通安全等実施事業費	43,009,787	37,814,543	5,195,244 (※12)
事故防止対策事業費	16,320,110	14,817,082	1,503,028
環境問題対策費	8,504,207	10,358,153	▲ 1,853,946
緊急輸送事業費	359,485	241,109	118,376
輸送サービスPR費	3,080,435	3,080,480	▲ 45
企業近代化事業費	4,104,946	3,659,874	445,072
物流効率化・情報化推進事業費	376,890	0	376,890
労務管理対策事業費	24,256,917	33,081,844	▲ 8,824,927 (※13)
交付金事業費	27,227,104	19,197,425	8,029,679 (※14)
適正化事業管理費	56,389,998	58,599,708	▲ 2,209,710
輸送秩序確立対策事業費	3,013,905	4,215,840	▲ 1,201,935
適正化啓発対策事業費	16,263,306	16,120,606	142,700
共同施設整備事業費	515,578	514,733	845
大型・中型自動車運転免許等助成事業費	33,347,852	19,200,055	14,147,797 (※15)
トラックの森整備・充実事業費	2,979,048	0	2,979,048
研修センター改修等実施事業	243,527	0	243,527
中央事業出捐金事業費	70,893,000	70,672,000	221,000
減価償却費	4,505,611	6,526,337	▲ 2,020,726
経常費用合計	349,309,038	330,735,987	18,573,051
当期経常増減額	1,116,626	▲ 4,113,005	5,229,631
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
②経常外費用			
什器備品廃棄損	1,319,285	3	1,319,282
経常外費用合計	1,319,285	3	1,319,282
当期経常外増減額	▲ 1,319,285	▲ 3	▲ 1,319,282
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 202,659	▲ 4,113,008	3,910,349
当期一般正味財産増減額	▲ 202,659	▲ 4,113,008	3,910,349
一般正味財産期首残高	170,776,350	174,889,358	▲ 4,113,008
一般正味財産期末残高	170,573,691	170,776,350	▲ 202,659

正味財産増減計算書(交付金会計)

(自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

運輸事業振興助成交付金
(円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A) - (B)
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
一般正味財産への振替額	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
運輸助成金(交通・環境対策基金積立資産)	▲ 39,000,000	▲ 18,000,000	▲ 21,000,000
運輸助成金(施設維持管理基金積立資産)	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,825,720,000	1,843,720,000	▲ 18,000,000
指定正味財産期末残高	1,786,720,000	1,825,720,000	▲ 39,000,000
IV. 正味財産期末残高	1,957,293,691	1,996,496,350	▲ 39,202,659

- 【注記】 (※12) 交通安全等実施事業費について、今年度は、各種交通安全啓発活動の実施が増えたため、費用が増加しております。
 (※13) 労務管理対策事業費について、前年度より助成金の申請額が少なかったことに加え、健康診断の助成の一部15,140,022円を基金会計から、支出したため減少しております。(※基金会計負担分は大型・中型自動車運転免許等助成事業費として計上)
 (※14) 交付金事業費について、交付金会計で人件費を負担する人員が増えたため、増加しております。
 (※15) 大型・中型自動車運転免許等助成事業費について、運転免許助成金として、基金会計から18,207,830円を支出しております。

令和7年度 運輸事業振興助成交付金会計 収支計算書

(自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異 (B)-(A)	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
交付金収入	308,233,000	308,233,000	0	
交付金収入	308,233,000	308,233,000	0	
雑収入	1,355,443	3,192,664	1,837,221	(※16)
受取利息収入	1,355,443	3,192,664	1,837,221	
事業活動収入計	309,588,443	311,425,664	1,837,221	
2. 事業活動支出				
事業費支出	308,233,000	308,233,000	0	
自動車事故対策機構事業費支出	32,494,000	31,926,580	▲ 567,420	
適性診断	21,000,000	21,778,210	778,210	
運行管理者一般講習	3,100,000	3,011,200	▲ 88,800	
運行管理者基礎講習	4,000,000	2,652,200	▲ 1,347,800	
eナスバ受講助成	861,000	1,301,520	437,520	
運行管理者、整備管理者講習	3,500,000	3,168,440	▲ 331,560	
通信費・その他	30,000	15,010	▲ 14,990	
過積載防止運動費支出	1,200,000	552,510	▲ 647,490	
過積載防止対策事業	1,200,000	552,510	▲ 647,490	
運転技術競技大会費支出	1,900,000	1,438,242	▲ 461,758	
運営費	1,900,000	1,438,242	▲ 461,758	
交通安全等の実施費支出	40,760,000	43,009,787	2,249,787	
運転記録証明書	10,000,000	12,112,620	2,112,620	
事故防止啓発事業	6,000,000	5,900,000	▲ 100,000	交通安全啓発グッズ等
交通安全研修会・セミナー	4,350,000	2,669,500	▲ 1,680,500	一般・高齢者・管理者向
交通安全啓発用品の作成	3,250,000	2,799,084	▲ 450,916	お仕事ノート、交通安全DVD等
自転車安全利用等促進	1,350,000	1,320,000	▲ 30,000	
交通事故防止対策	600,000	4,791,748	4,191,748	交通安全出前授業
優良安全運転者表彰	100,000	100,000	0	(※17)
道路交通改善対策事業	600,000	33,000	▲ 567,000	
オンライン学習システム事業	3,300,000	3,289,992	▲ 10,008	グッドラーニング
事故防止コンクール	300,000	258,255	▲ 41,745	
児童絵画コンクール	300,000	174,100	▲ 125,900	
安全装置等導入促進助成	5,000,000	5,835,120	835,120	
ドライブレコーダー導入補助	5,600,000	3,716,623	▲ 1,883,377	
通信費・その他	10,000	9,745	▲ 255	
事故防止対策事業費支出	17,000,000	16,320,110	▲ 679,890	
KTKラリー	17,000,000	16,320,110	▲ 679,890	イベント、ラリー用運転記録証明書費用
環境問題対策事業費支出	9,650,000	8,504,207	▲ 1,145,793	
環境問題啓発	2,600,000	3,655,990	1,055,990	携帯トイレ他
環境啓発イベント	1,700,000	1,490,712	▲ 209,288	環境フェスティバル協力費
国及び地方公共団体との連携	100,000	0	▲ 100,000	
省エネ運転講習	50,000	31,125	▲ 18,875	モトライフ講習会費用
点検整備講習会	100,000	81,105	▲ 18,895	
SDGs関連事業	1,000,000	1,408,435	408,435	フタバリンク費用
環境対応車導入助成費	1,500,000	1,056,725	▲ 443,275	ハイブリッド車
アイドリングストップ支援機器導入助成	1,000,000	119,245	▲ 880,755	
災害対策関連事業	1,600,000	110,145	▲ 1,489,855	
グリーン経営認証取得助成	0	550,725	550,725	
緊急輸送事業費支出	400,000	359,485	▲ 40,515	
運営費	400,000	359,485	▲ 40,515	通信料、防災訓練費用
輸送サービスのPR費支出	3,210,000	3,080,435	▲ 129,565	
新聞宣伝費(一般新聞)	500,000	440,000	▲ 60,000	
新聞宣伝費(業界新聞)	2,700,000	2,610,000	▲ 60,000	PR費用他
通信費・その他	10,000	435	▲ 9,565	
企業の近代化費支出	2,146,000	4,104,946	1,958,946	
新システムの活用	1,636,000	993,630	▲ 642,370	ソフトウェア費用等
信用保証料助成	500,000	0	▲ 500,000	
近代化基金融資利子補給	0	3,111,171	3,111,171	
通信費その他	10,000	145	▲ 9,855	

令和7年度 運輸事業振興助成交付金会計 収支計算書
(自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異 (B)-(A)	摘 要
物流効率化・情報化の推進費支出	500,000	376,890	▲ 123,110	
物流効率化対策費	500,000	376,890	▲ 123,110	
労務管理対策事業費支出	37,040,000	24,256,917	▲ 12,783,083	
人材確保対策事業	500,000	1,813,000	1,313,000	
人材確保・物流業界セミナー	300,000	77,000	▲ 223,000	
働き方改革・労働安全衛生事業	1,500,000	9,622,471	8,122,471	勤中症対策グッズ、作業用品等 (※18)
業界団体との連携事業	100,000	0	▲ 100,000	
定期健康診断助成	18,950,000	4,912,978	▲ 14,037,022	(※19)
睡眠時無呼吸症候群検査助成	1,900,000	2,017,950	117,950	
フォークリフト技能講習料助成	500,000	435,000	▲ 65,000	
脳ドック・検査助成	1,500,000	1,459,950	▲ 40,050	
働きやすい職場認定取得促進助成	1,000,000	60,000	▲ 940,000	
インフルエンザワクチン接種助成	2,500,000	664,000	▲ 1,836,000	
自動点呼機器導入促進助成	2,500,000	2,050,000	▲ 450,000	
クーラーカーシート導入助成	2,940,000	1,053,000	▲ 1,887,000	
経営改善事業	2,500,000	35,200	▲ 2,464,800	(※20)
通信費その他	50,000	26,365	▲ 23,635	
交付金事業費支出	18,040,000	27,227,104	9,187,104	
運営費	18,000,000	27,227,104	9,227,104	3名入庫費、社保等事業者負担分他
運営委員会	20,000	0	▲ 20,000	
旅費	20,000	0	▲ 20,000	
適正化事業管理費支出	54,000,000	56,389,998	2,389,998	
運営費	50,000,000	53,073,965	3,073,965	9名入庫費、社保等事業者負担分他
旅費	1,600,000	1,512,300	▲ 87,700	
指導員研修費	200,000	355,700	155,700	
地方実施機関評議委員会	200,000	114,915	▲ 85,085	
車両維持管理	2,000,000	1,333,088	▲ 666,912	巡回車両検査、燃料代等
輸送秩序確立対策事業費支出	4,200,000	3,013,905	▲ 1,186,095	
物流セミナー	2,000,000	1,717,155	▲ 282,845	
経営者セミナー	800,000	923,715	123,715	安マネセミナー費用
中堅管理者研修会	1,000,000	324,115	▲ 675,885	
適正取引関連事業	400,000	18,860	▲ 381,140	
適正化啓発対策事業費支出	14,200,000	16,263,306	2,063,306	
広報誌発行	5,400,000	4,950,000	▲ 450,000	きょうとらっく
Gマーク認定普及事業	3,800,000	4,803,665	1,003,665	
ホームページの活用	0	2,927,390	2,927,390	(※21)
資料作成他	5,000,000	3,582,251	▲ 1,417,749	安マネカレンダー、運行管理資料等
共同施設の整備費支出	600,000	515,578	▲ 84,422	
車両データの整備等	600,000	515,578	▲ 84,422	
中央事業への出捐金支出	70,893,000	70,893,000	0	
中央事業出捐金	70,893,000	70,893,000	0	23%
基金会計事業支出	0	39,437,045	39,437,045	
大型・中型自動車運転免許等助成金支出	0	33,347,852	33,347,852	交通・環境対策基金会計
トラックの森整備・充実事業費支出	0	2,979,048	2,979,048	交通・環境対策基金会計
研修センター改修費用	0	3,110,145	3,110,145	施設維持管理基金会計
事業活動支出計	308,233,000	347,670,045	39,437,045	
事業活動収支差額	1,355,443	▲ 36,244,381	▲ 37,599,824	
II 投資活動の部				
投資活動収入				
基金取崩	0	36,000,000	36,000,000	交通・環境対策基金
基金取崩	0	3,000,000	3,000,000	施設維持管理基金
投資活動収入計	0	39,000,000	39,000,000	
投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	39,000,000	39,000,000	
III 財務活動収支の部				
財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

令和7年度 運輸事業振興助成交付金会計 収支計算書
 (自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異 (B)-(A)	摘 要
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	1,355,443	2,755,619	1,400,176	
前期繰越収支差額	23,094,946	20,568,303	▲ 2,526,643	
次期繰越収支差額	24,450,389	23,323,922	▲ 1,126,467	

- 【注記】 (※16) 雑収入について、預金金利の上昇のため、増加しております。
 (※17) 交通事故防止対策について、交通安全啓発活動に伴うグッズの作成等があったため、増加しております。
 (※18) 働き方改革・労働安全衛生事業について、熱中症対策として塩あめを会員に配布したため、増加しております。
 (※19) 定期健康診断助成について、一部15,140,022円を基金会計から支出したため、減少しております。
 (※20) 経営改善事業について、セミナー・講習等を実施した際の会場費や講師料の負担がなかったため、減少しております。
 (※21) ホームページの活用について、今年度は、ホームページの改修をおこなったため、増加しております。

監 事 宇 野 賢 志 殿

監 事 齋 藤 重 則 殿

監 事 村 田 敏 行 殿

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）一般社団法人京都府トラック協会（一般会計・運輸事業振興助成交付金会計）に係る事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告書を作成しました。

ついては、これらの証憑書類及び帳簿等並びに公益目的支出計画実施報告書等について、貴殿の監査ならびに意見を求めたくこれを提出します。

令和8年4月24日

一般社団法人 京都府トラック協会
会 長 平 島 竜 二

監査報告

令和8年4月24日

一般社団法人京都府トラック協会
会長 平鳥 竜二 殿

監事 宇野 賢志



監事 鍋師 重則



監事 村田 敏行



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要名会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

定款の一部変更について

新旧対照表

規程名 一般社団法人東京都トラック協会 定款

現 行	改 正 案
<p>第1条～第29条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>第31条～第69条 (略)</p> <p>附則 1～5 (略)</p>	<p>第1条～第29条 (略)</p> <p>(<u>役員</u>の定年制)</p> <p><u>第30条 理事及び監事は選任時において、その年齢が満73歳未満でなければならない。</u></p> <p>2 任期中の年齢が満73歳を迎える理事及び監事の任期は、当該任期の満了するときま でとする。</p> <p>第31条 (略) 以下条文繰り下げ</p> <p><u>第32条～第70条 (略)</u></p> <p>附則 1～5 (略)</p> <p><u>令和8年6月8日一部改正 (役員</u>の定年制)</p>